



2020年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2020年6月16日

上場会社名 株式会社フコク 上場取引所 東
 コード番号 5185 URL <http://www.fukoku-rubber.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役会長兼社長 (氏名) 河本 太郎
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役執行役員財務部長 (氏名) 木村 尚 (TEL) 048-615-4400
 定時株主総会開催予定日 2020年6月26日 配当支払開始予定日 2020年6月29日
 有価証券報告書提出予定日 未定
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2020年3月期の連結業績(2019年4月1日~2020年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年3月期	74,839	△4.0	878	△55.7	979	△53.5	309	—
2019年3月期	77,949	3.6	1,983	△29.7	2,107	△23.7	△2,690	—

(注) 包括利益 2020年3月期 329百万円(—%) 2019年3月期 △3,704百万円(—%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2020年3月期	18.67	—	1.0	1.5	1.2
2019年3月期	△162.45	—	△8.5	3.1	2.5

(参考) 持分法投資損益 2020年3月期 45百万円 2019年3月期 35百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2020年3月期	65,246	31,941	45.2	1,780.73
2019年3月期	67,584	32,036	43.8	1,789.20

(参考) 自己資本 2020年3月期 29,494百万円 2019年3月期 29,634百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2020年3月期	4,389	△6,451	1,274	8,877
2019年3月期	7,026	△5,820	△249	9,789

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2019年3月期	—	10.00	—	10.00	20.00	331	—	1.0
2020年3月期	—	10.00	—	10.00	20.00	331	107.1	1.1
2021年3月期(予想)	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 2021年3月期の配当につきましては、現段階では未定とさせていただきます、合理的な予想の開示が可能となった時点で速やかに公表いたします。

3. 2021年3月期の連結業績予想(2020年4月1日~2021年3月31日)

2021年3月期につきましては、新型コロナウイルス感染症の影響の収束が見通せない中、現段階では合理的な業績予想の計算が極めて困難なことから未定とさせていただきます、今後の影響を慎重に見定めた上で合理的な予想の開示が可能となった時点で速やかに公表いたします。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 無
 ② ①以外の会計方針の変更： 無
 ③ 会計上の見積りの変更： 無
 ④ 修正再表示： 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2020年3月期	17,609,130株	2019年3月期	17,609,130株
② 期末自己株式数	2020年3月期	1,046,214株	2019年3月期	1,046,169株
③ 期中平均株式数	2020年3月期	16,562,945株	2019年3月期	16,562,969株

(参考) 個別業績の概要

1. 2020年3月期の個別業績（2019年4月1日～2020年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年3月期	35,494	△4.0	△976	—	986	90.4	759	—
2019年3月期	36,982	1.1	△1,359	—	517	△40.9	△3,543	—
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
2020年3月期	45.86		—					
2019年3月期	△213.96		—					

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2020年3月期	34,410	17,985	52.3	1,085.87
2019年3月期	36,181	17,620	48.7	1,063.84

(参考) 自己資本 2020年3月期 17,985百万円 2019年3月期 17,620百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.3「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	3
3. 連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 連結貸借対照表	4
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	6
連結損益計算書	6
連結包括利益計算書	7
(3) 連結株主資本等変動計算書	8
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	10
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(追加情報)	12
(セグメント情報等)	12
(1株当たり情報)	15
(重要な後発事象)	15

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるグローバルの経済情勢を見ますと、米国景気が比較的堅調な推移を示す一方、米中貿易摩擦の影響から中国その他の国々の景気が減退し、世界的な在庫調整と貿易不振の局面を迎えるなど、不安定な状況が続きました。また、年明けからは新型コロナウイルス感染症の影響が世界的に拡大しており、経済活動の混乱、急激な景気の落ち込み等が懸念されております。

わが国におきましては、雇用情勢の安定、堅調な設備投資や所得環境の改善等を背景として、景況感は概ね緩やかな回復傾向を示しましたが、貿易摩擦等への懸念から外需が弱含み、為替と株価の変動、台風等の自然災害、消費税増税などが影を落とす局面が見られたほか、期末には新型コロナウイルス感染症の影響が深刻さを増す事態となりました。

当社グループの主要顧客先である自動車産業におきましては、EV化等に代表される市場構造の変化が加速する中、世界経済の減速懸念などが逆風となり、日本を含むグローバル全体の生産が伸び悩む傾向を示しております。加えて年度の終盤には、世界各国の自動車メーカーが新型コロナウイルス感染症の影響から各地で生産活動の停止を決定するなど、先行きは極めて不透明な情勢です。

このような状況を受け、当社グループの受注動向も各エリア、各セグメントにおいて減少傾向が表れ、連結売上高は前年同期比4.0%減の748億39百万円となりました。また損益につきましては、減収に加えて人件費等のコスト上昇もあり、営業利益が前年同期比55.7%減の8億78百万円、経常利益が同53.5%減の9億79百万円となりました。親会社株主に帰属する当期純損益につきましては、主に当社の機能品事業セグメントにおける固定資産の減損損失の計上により、3億9百万円（前年同期は26億90百万円の損失）となっております。

セグメントの業績は次の通りです。

なお、当連結会計年度より、報告セグメントの変更等を行い、当連結会計年度の比較・分析は、変更後の区分に基づいております。

機能品事業

中国を中心にワイパーブレードドラバーやシール部品等の販売が下振れしており、売上高は前年同期比6.8%減の319億19百万円、セグメント利益は同9.0%減の15億8百万円となりました。

本セグメントでは、新型コロナウイルス感染症拡大の影響によって今後も受注の減少傾向が見込まれることから、あらためて当社が保有する事業用資産について将来の回収可能性を検討した結果、減損損失6億67百万円を特別損失として計上することとなりました。

防振事業

東アジア、アセアン、インド等の市場で受注の鈍化傾向が進み、売上高は前年同期比1.9%減の293億72百万円となりました。セグメント利益については、減収、増産投資先行の負担、原価率上昇の影響等によって前年同期比15.0%減の21億65百万円となりました。

金属加工事業

国内商用車及び小型建機関連の受注がやや伸び悩んだことから、売上高は前年同期比0.1%減の70億99百万円にとどまりました。損益面では人件費などの原価率上昇の影響が大きく、1億71百万円の損失となりました（前年同期は41百万円の利益）。

ホース事業

国内外とも主に商用車向けの受注が堅調に推移したことから、売上高は前年同期比4.1%増の38億56百万円となりました。損益面では引き続きタイ国内の商用車関連ホースの採算が改善の途上にあり、81百万円の損失となりました（前年同期は1億71百万円の損失）。

産業機器事業

国内外で受注が伸び悩み、売上高は前年同期比9.2%減の32億72百万円となりました。セグメント利益については減収、プロダクトミックスの影響等によって前年同期比35.2%減の2億92百万円となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

資産、負債及び純資産の状況

(資産)

総資産は、前連結会計年度末に比べて23億38百万円減少し、652億46百万円となりました。

主な要因は、受取手形及び売掛金の減少等による流動資産の減少19億28百万円、減損損失に伴う有形固定資産の減少等による固定資産の減少4億10百万円によるものです。

(負債)

負債は、前連結会計年度末に比べて22億42百万円減少し、333億5百万円となりました。

主な要因は、電子記録債務の減少等による流動負債の減少20億68百万円によるものです。

(純資産)

純資産は、前連結会計年度末に比べて95百万円減少し、319億41百万円となりました。

主な要因は、利益剰余金の減少22百万円、その他有価証券評価差額金の減少62百万円等によるものです。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べ9億12百万円減少し、88億77百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は43億89百万円(前年同期は70億26百万円)となりました。これは主に減価償却費48億49百万円、売上債権の減少12億46百万円による資金の増加等によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は64億51百万円(前年同期は58億20百万円)となりました。これは主に有形固定資産の取得が64億19百万円あったことによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果得られた資金は12億74百万円(前年同期は2億49百万円の支出)となりました。これは主に借入による収入が返済を17億22百万円上回ったことによるものです。

(4) 今後の見通し

主要顧客先である自動車産業は、ライトビークルのCASE(Connected, Autonomous, Shared, Electric)対応の潮流や、先進国と新興国とで異なる需要動向によってその構造を変容させる中、近年は米中貿易戦争や英国のEU離脱等の影響もあり、生産の伸びが鈍化しております。当社グループはそのような市場と顧客の動向を見据えながらグローバル事業戦略を構築しつつ、積極的に追随を図ると同時に、自動車産業以外の領域においても新たな商品、新たな客先の開拓に継続的に注力しており、その姿勢は今後も継続いたします。

足下の事業環境では既存の不透明感に加え、新型コロナウイルス感染症の世界的な拡大によって広範な経済活動の停滞を始めとする予測困難なリスクが強まっており、世界経済および自動車産業の先行きに関しても予断を許さない状況が続くと見込まれます。これは当社グループの今後の事業運営に対しても大きなインパクトとなる可能性があり、受注状況や生産体制への影響、ひいては収益や財務状況への影響も避け難いものと予想しております。

2021年3月期の業績予想及び配当予想につきましては、新型コロナウイルス感染症の影響の収束が見通せない中、現段階では合理的な業績予想の計算が極めて困難なことから未定とさせていただき、今後の影響を慎重に見定めた上で合理的な予想の開示が可能となった時点で速やかに公表いたします。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、国際会計基準の適用につきましては、国内外の情勢を考慮し、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	10,173	9,314
受取手形及び売掛金	16,066	15,181
電子記録債権	3,420	3,038
商品及び製品	3,850	4,046
仕掛品	1,225	1,188
原材料及び貯蔵品	2,438	2,451
その他	1,088	1,113
貸倒引当金	△11	△11
流動資産合計	38,251	36,323
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	7,700	7,597
機械装置及び運搬具(純額)	11,132	10,876
工具、器具及び備品(純額)	1,040	939
土地	5,608	5,694
リース資産(純額)	69	58
建設仮勘定	1,256	1,411
有形固定資産合計	26,807	26,577
無形固定資産		
その他	878	842
無形固定資産合計	878	842
投資その他の資産		
投資有価証券	744	675
長期前払費用	1	7
保険積立金	96	64
退職給付に係る資産	158	193
繰延税金資産	443	350
その他	202	224
貸倒引当金	△0	△13
投資その他の資産合計	1,646	1,502
固定資産合計	29,333	28,923
資産合計	67,584	65,246

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	5,317	4,610
電子記録債務	6,842	5,366
短期借入金	6,173	6,896
1年内返済予定の長期借入金	1,722	2,145
未払法人税等	237	181
賞与引当金	733	738
設備関係支払手形	1,417	761
その他	4,337	4,012
流動負債合計	26,780	24,712
固定負債		
長期借入金	3,135	3,850
繰延税金負債	874	431
退職給付に係る負債	2,099	2,241
役員退職慰労引当金	840	126
その他	1,818	1,943
固定負債合計	8,767	8,593
負債合計	35,548	33,305
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,395	1,395
資本剰余金	1,576	1,576
利益剰余金	27,248	27,226
自己株式	△951	△951
株主資本合計	29,268	29,246
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	120	58
繰延ヘッジ損益	△0	0
為替換算調整勘定	245	188
その他の包括利益累計額合計	365	247
非支配株主持分	2,402	2,447
純資産合計	32,036	31,941
負債純資産合計	67,584	65,246

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
売上高	77,949	74,839
売上原価	65,858	63,851
売上総利益	12,091	10,988
販売費及び一般管理費		
給料	3,808	3,797
運賃	2,000	2,015
減価償却費	232	238
役員退職慰労引当金繰入額	50	26
退職給付費用	107	107
賞与引当金繰入額	176	178
貸倒引当金繰入額	1	13
その他	3,729	3,733
販売費及び一般管理費合計	10,107	10,110
営業利益	1,983	878
営業外収益		
受取利息	46	71
受取配当金	14	19
ロイヤルティ収入	19	20
持分法による投資利益	35	45
為替差益	55	—
保険解約返戻金	—	41
固定資産売却益	26	44
その他	119	153
営業外収益合計	318	396
営業外費用		
支払利息	143	159
為替差損	—	93
固定資産除却損	25	20
その他	25	21
営業外費用合計	194	295
経常利益	2,107	979
特別利益		
役員退職慰労引当金戻入額	—	258
その他	—	1
特別利益合計	—	259
特別損失		
投資有価証券評価損	38	14
減損損失	3,684	672
特別損失合計	3,722	686
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△1,615	551
法人税、住民税及び事業税	578	454
法人税等調整額	302	△350
法人税等合計	880	103
当期純利益又は当期純損失(△)	△2,496	447
非支配株主に帰属する当期純利益	194	138
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)	△2,690	309

(連結包括利益計算書)

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
当期純利益又は当期純損失(△)	△2,496	447
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△43	△62
繰延ヘッジ損益	0	0
為替換算調整勘定	△1,139	△44
持分法適用会社に対する持分相当額	△24	△11
その他の包括利益合計	△1,208	△118
包括利益	△3,704	329
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△3,771	190
非支配株主に係る包括利益	66	139

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,395	1,576	30,270	△951	32,291
当期変動額					
剰余金の配当			△331		△331
親会社株主に帰属する当期純損失(△)			△2,690		△2,690
自己株式の取得		0		△0	△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計		0	△3,021	△0	△3,022
当期末残高	1,395	1,576	27,248	△951	29,268

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定		
当期首残高	164	△0	1,281	2,441	36,178
当期変動額					
剰余金の配当					△331
親会社株主に帰属する当期純損失(△)					△2,690
自己株式の取得					△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△43	0	△1,036	△39	△1,119
当期変動額合計	△43	0	△1,036	△39	△4,141
当期末残高	120	△0	245	2,402	32,036

当連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,395	1,576	27,248	△951	29,268
当期変動額					
剰余金の配当			△331		△331
親会社株主に帰属する当期純利益			309		309
自己株式の取得		0		△0	△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計		0	△22	△0	△22
当期末残高	1,395	1,576	27,226	△951	29,246

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定		
当期首残高	120	△0	245	2,402	32,036
当期変動額					
剰余金の配当					△331
親会社株主に帰属する当期純利益					309
自己株式の取得					△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△62	0	△57	44	△73
当期変動額合計	△62	0	△57	44	△95
当期末残高	58	0	188	2,447	31,941

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△1,615	551
減価償却費	5,121	4,849
減損損失	3,684	672
のれん償却額	0	—
貸倒引当金の増減額(△は減少)	1	14
賞与引当金の増減額(△は減少)	22	5
退職給付に係る資産負債の増減額(△は減少)	34	120
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	65	△700
受取利息及び受取配当金	△61	△91
支払利息	143	159
持分法による投資損益(△は益)	△35	△45
為替差損益(△は益)	△51	0
有形固定資産売却損益(△は益)	△20	△39
有形固定資産除却損	25	20
投資有価証券評価損益(△は益)	38	14
売上債権の増減額(△は増加)	186	1,246
たな卸資産の増減額(△は増加)	△475	△177
仕入債務の増減額(△は減少)	464	△2,158
その他の資産の増減額(△は増加)	△43	16
その他の負債の増減額(△は減少)	291	387
その他	△8	206
小計	7,767	5,052
利息及び配当金の受取額	73	95
利息の支払額	△143	△162
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	△670	△596
営業活動によるキャッシュ・フロー	7,026	4,389

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△39	△124
定期預金の払戻による収入	266	75
長期前払費用の取得による支出	△0	△16
有形固定資産の取得による支出	△5,997	△6,419
有形固定資産の売却による収入	77	153
無形固定資産の取得による支出	△108	△93
投資有価証券の取得による支出	△2	△2
その他	△15	△24
投資活動によるキャッシュ・フロー	△5,820	△6,451
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	1,083	848
短期借入金の返済による支出	△528	△272
長期借入れによる収入	2,015	3,100
長期借入金の返済による支出	△2,317	△1,953
リース債務の返済による支出	△67	△25
自己株式の取得による支出	△0	△0
配当金の支払額	△331	△331
非支配株主への配当金の支払額	△102	△91
財務活動によるキャッシュ・フロー	△249	1,274
現金及び現金同等物に係る換算差額	△272	△124
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	684	△912
現金及び現金同等物の期首残高	9,104	9,789
現金及び現金同等物の期末残高	9,789	8,877

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

固定資産の減損及び繰延税金資産の回収可能性については、国内外における新型コロナウイルス感染症の影響に伴う受注減等による採算悪化を考慮して、見積り及び判断を行っております。現時点では、翌連結会計年度全般に亘って大きな影響を受けるものと仮定し、当該仮定を当初の事業計画に反映した予測値をもって、会計上の見積りとしております。なお、将来において、これらの見積り及び仮定とは異なる結果となる可能性があります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

(1) 報告セグメントの決定方法

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、本社に製品群別の統括本部を置き、各統括本部は、取り扱う製品群について国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。ただし、国内子会社の事業のうち、上記の統括本部の製品群に属さないものについては、親会社が直接これを統括することとしております。

したがって、当社は、統括本部を基礎とした製品群別のセグメントと、統括本部に属さない国内子会社の事業セグメントから構成されており、これらの中から「機能品事業」、「防振事業」、「金属加工事業」、「ホース事業」及び「産業機器事業」の5つを報告セグメントとしております。

(2) 各報告セグメントに属する製品及びサービスの種類

「機能品事業」は、シール部品及びワイパーブレードラバー等の製品を製造販売しております。「防振事業」は、ダンパー及びマウント等の製品を製造販売しております。「金属加工事業」は、トラック及び建設機械用金属部品等の製品を製造販売しております。「ホース事業」はホース等ゴム製品を製造販売しております。「産業機器事業」は、OA、医療、モータ及びウレタン等の製品を製造販売しております。

(3) 報告セグメントの変更等に関する事項

当連結会計年度より、組織構造の変更に伴い、従来「新事業」としていた報告セグメントを「産業機器事業」に名称変更しております。また、「産業機器事業」に含めていた事業の一部を全社費用に含める方法に変更しております。

なお、前連結会計年度のセグメント情報については、変更後の区分方法により作成したものを記載しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表作成において採用している会計処理の方法と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント					合計	調整額 (注) 1	連結 財務諸表 計上額 (注) 2
	機能品	防振	金属加工	ホース	産業機器			
売上高								
外部顧客への売上高	33,735	29,944	7,039	3,624	3,605	77,949	—	77,949
セグメント間の 内部売上高又は振替高	525	0	67	81	—	675	△675	—
計	34,261	29,945	7,106	3,705	3,605	78,625	△675	77,949
セグメント利益 又は損失(△)	1,658	2,546	41	△171	451	4,527	△2,543	1,983
セグメント資産	28,457	23,615	4,099	3,971	2,985	63,129	4,455	67,584
その他の項目								
減価償却費	2,631	1,739	220	324	142	5,059	61	5,121
のれんの償却額	0	—	—	—	—	0	—	0
減損損失	3,538	9	—	—	124	3,672	11	3,684
持分法適用会社への 投資額	—	363	—	—	—	363	—	363
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	3,439	2,397	394	358	143	6,733	112	6,845

(注) 1. 調整額は以下のとおりです。

- (1) セグメント利益又は損失(△)の調整額△2,543百万円には、セグメント間取引消去110百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△2,654百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費等であります。
- (2) セグメント資産の調整額4,455百万円には、セグメント間取引消去△690百万円、各報告セグメントに配分していない全社資産5,145百万円が含まれております。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない親会社の現金及び預金であります。
- (3) 減価償却費の調整額61百万円は、主に親会社の研究開発部門における固定資産減価償却費であります。
- (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額112百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産の増加額であります。

2. セグメント利益又は損失(△)は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント					合計	調整額 (注) 1	連結 財務諸表 計上額 (注) 2
	機能品	防振	金属加工	ホース	産業機器			
売上高								
外部顧客への売上高	31,376	29,372	7,042	3,775	3,272	74,839	—	74,839
セグメント間の 内部売上高又は振替高	542	0	57	80	—	680	△680	—
計	31,919	29,372	7,099	3,856	3,272	75,520	△680	74,839
セグメント利益 又は損失(△)	1,508	2,165	△171	△81	292	3,713	△2,834	878
セグメント資産	25,675	25,622	3,847	3,920	2,922	61,987	3,258	65,246
その他の項目								
減価償却費	2,028	1,992	311	269	129	4,732	116	4,849
減損損失	667	—	—	—	5	672	—	672
持分法適用会社への 投資額	—	389	—	—	—	389	—	389
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	1,920	2,055	450	350	190	4,968	226	5,195

(注) 1. 調整額は以下のとおりです。

- (1) セグメント利益又は損失(△)の調整額△2,834百万円には、セグメント間取引消去0百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△2,835百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費等であります。
- (2) セグメント資産の調整額3,258百万円には、セグメント間取引消去△955百万円、各報告セグメントに配分していない全社資産4,213百万円が含まれております。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない親会社の現金及び預金であります。
- (3) 減価償却費の調整額116百万円は、主に親会社の研究開発部門における固定資産減価償却費であります。
- (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額226百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産の増加額であります。

2. セグメント利益又は損失(△)は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
1株当たり純資産額	1,789円20銭	1,780円73銭
1株当たり当期純利益金額又は 1株当たり当期純損失金額(△)	△162円45銭	18円67銭

- (注) 1. 前連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
1株当たり当期純利益金額又は 1株当たり当期純損失金額(△)		
親会社株主に帰属する当期純利益又は 親会社株主に帰属する当期純損失(△)(百万円)	△2,690	309
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益又は 親会社株主に帰属する当期純損失(△)(百万円)	△2,690	309
期中平均株式数(千株)	16,562	16,562

(重要な後発事象)

新型コロナウイルス感染症拡大に伴う都市封鎖や行動規制の措置が世界各地で実施される中、当社の在外連結子会社の一部において、翌連結会計年度の一定の期間に亘り、操業停止や稼働調整を行っております。これにより、当社グループの財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローへの影響が見込まれますが、現時点でその影響額を合理的に算定することは困難であります。